

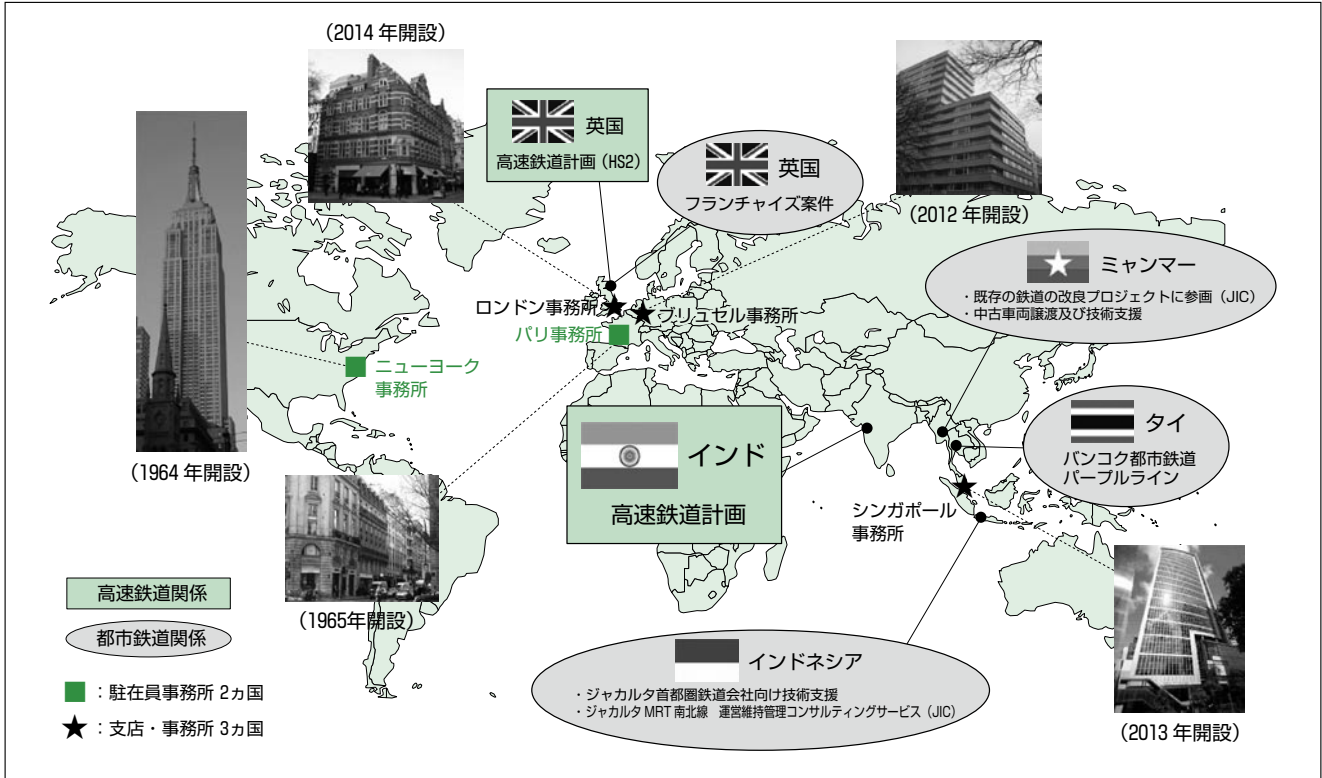
国際事業

国際事業展開

当社は、2012年に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を作成し、その中で「新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～」を掲げています。経営構想実現のため、当社の持つ経験や技術・ノウハウ等を活かして、将来の成長に向けての新たな事業領域へ挑戦しています。

インド高速鉄道をはじめとする海外における多くの鉄道プロジェクトの検討が進捗し、また今後、海外鉄道事業を含む国際事業の人材の育成も急務になってくることから、国際事業推進体制の強化を図るため、2017年6月に国際事業本部を新設しました。

海外鉄道プロジェクトおよび海外事務所所在地

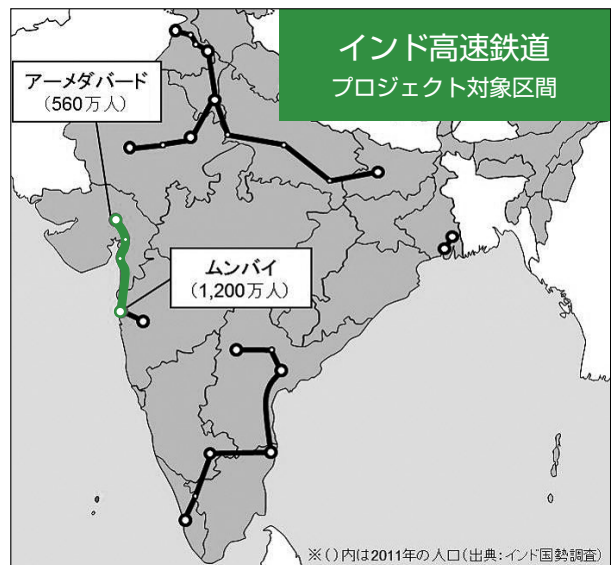


国際事業

インド高速鉄道プロジェクトの推進

インド政府が発表した高速鉄道7路線のうちムンバイ・アーメダバード路線について、2016年3月に、当社のグループ会社である日本コンサルタンツ(株)が、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングである「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」をJICAより受注しました。

また、2016年12月にムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道建設事業のための設計および入札図書(案)の作成と入札支援を行う「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を日本コンサルタンツ(株)、日本工営(株)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(株)の3社による共同事業体(JV)がJICAより受注し、現在、業務を実施しています。



※緑部分がムンバイ～アーメダバード間

出典: 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/common/001113196.pdf>)

■ タイ・バンコクパープルラインへの事業参画

パープルラインはタイの首都バンコク北部バンサー地区と北西郊外のバンヤイ地区を結ぶ計画の鉄道路線で、2016年8月6日に営業を開始しました。当社は、丸紅(株)、(株)東芝との共同出資により2013年12月にメンテナンス会社であるJapan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd (JTT)をバンコクに設立し、鉄道車両や信号、軌道、電力、ホームドア、自動運賃収受システム、鉄道車両基地設備などについて10年間のメンテナンス業務を実施しています。



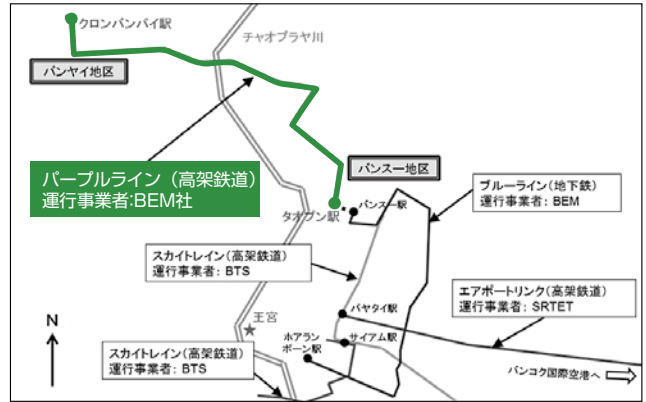
軌道メンテナンスの様子



パープルラインを走る J-TREC 製車両

また、(株)総合車両製作所(J-TREC)がパープルラインで使用されるステンレス製車両を製造し、全21編成63両を納入しました。

○バンコク都市鉄道 路線略図



■ 海外鉄道事業者への技術支援

インドネシア共和国の首都ジャカルタでは交通渋滞が激しく、公共交通機関の整備が進められ、早急な輸送力の増強が求められていることから、当社は2013年からの3年間、都市鉄道の運行を担うジャカルタ首都圏鉄道会社(PT.KCJ)に対して、埼京線等で使用してきた205系車両476両を譲渡しました。併せて譲渡した車両が現地で安定的に運行できるよう、2013年から車両のメンテナンスに関わる技術支援を実施してきたほか、2016年からは新たにサービス向上につながる技術

支援も実施しています。

ミャンマー連邦共和国においては、2007年より同国の旅客列車の運行や貨物輸送を行っているミャンマー鉄道公社(MR)にも鉄道車両を譲渡しています。2015年は、東北地区・新潟地区で使用してきた気動車19両(キハ40形、キハ48形)を同公社に譲渡したほか、車両のメンテナンスに関する技術支援も実施しています。



乗務員による技術支援(海外)



MRへの車両メンテナンス技術支援(海外)



PT.KCJへの車両メンテナンス技術支援(国内)

■ 当社が加盟する国際機関

国際機関が主催する国際会議や展示会に参加し、情報の収集や発信を行うことで当社に対する国際的な理解を醸成するとともに、世界における当社のプレゼンス向上に取り組んでいます。

	国際鉄道連合 (UIC) www.uic.org	国際公共交通連合 (UITP) www.uitp.org	欧州鉄道会社 共同体 (CER) www.cer.be	米国鉄道協会 (AAR) www.aar.org	米国公共交通協会 (APTA) www.apta.com
設立	1922年	1885年	1988年	1934年	1882年
本部	フランス・パリ	ベルギー・ブリュッセル	ベルギー・ブリュッセル	米国・ワシントンDC	米国・ワシントンDC
当社加盟年・ 会員資格	1987年・正会員(鉄道省・ 国鉄時代より継続)	2006年・正会員	2008年・ パートナー会員	2009年・提携会員	2009年・ 海外事業者会員
会員数	約95カ国・200団体(鉄 道事業者、鉄道インフ ラ管理者、鉄道研究機 関など)	約95カ国・1400団体(鉄 道・地下鉄・バス等公 共交通事業者、メー カーなど)	約35カ国・70団体(主 にEU諸国の鉄道事業 者、鉄道インフラ管理 者など)	約9カ国・196団体(北 米の鉄道事業者、メー カーなど)	約30カ国・1500団体(主 に北米の公共交通事業 者、メーカー、コンサル タントなど)